

公開シンポジウム(PL3)

小学校英語教育の現状, 課題, 展望—発音の学習と指導を中心に

俣野 知里 (京都教育大学附属桃山小学校)
chisato@kyokyo-u.ac.jp

1. はじめに

2020年度から、小学校中学年で外国語活動、高学年で教科としての外国語が始まることを踏まえ、小学校現場では、2018年度より移行期の指導に取り組んでいる。新たな外国語教育においては、中学年では、主に学級担任が外国語指導助手 (ALT) 等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築するとされている (文部科学省, 2016)。

2. 小学校における英語教育の現状

2.1. 主たる指導者

現在の小学校外国語活動の主たる指導者である学級担任の多くは、基本的に外国語教育に関する専門的教育を受けておらず、中高の英語の免許証を所有している小学校教師の割合は約 5.9%に留まっている (文部科学省, 2019)。児童理解に長けた学級担任が外国語活動の指導に関わる利点は多く指摘されている (樋口他, 2017) 一方で、自身の指導力や英語力について不安をもつ小学校教員が多いことも各種調査から明らかになっている (米崎他, 2016)。

また、中学校・高等学校の英語の教職課程において、発音指導への学習が十分に為されていないことも指摘されており (有本他, 2015)、現在、多くの学級担任は、発音の指導まで自信をもって行うことができていない状況にあると考えられる。

2.2. 主たる教材・指導資料

新たな外国語教育への移行期においては、文部科学省が作成した中学年用の教材 *Let's Try!* や高学年用の教材 *We Can!* を部分的に使用している学校が多い。また、児童用誌面と併せて作成されたデジタル教材や教師用指導書も授業や教材研究の際に活用されていることが多い。デジタル教材の中には、英語でのやり取りを視聴したり、アルファベットの名前や音を聞いたりできるコンテンツ等、音声面での指導に活用できるものも複数含まれている。

また、校内研修等での活用を想定した『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』(文部科学省, 2017) も作成されており、発音トレーニング等の項目も含まれている。また、教員の学習用動画コンテンツも併せて作成されており、発音トレーニング等の動画を YouTube の *mextchannel* から視聴することができるようになっている。

これらの音声面の指導を補助する教材や指導者が自身の英語力を向上させるための研修

資料等をどのように活用し、授業改善につなげていくかについては、さらなる検討が必要である。

2.3. 教員研修

新たな英語教育を見据えた教員の指導力向上は喫緊の課題であり、教員研修の重要性はこれまで以上に高まっている。東京学芸大学（2017）によると、教員研修には「指導に必要な知識・技能」、「英語力」、「授業研究」の3つが大切であるとされ、基礎・発展・推進のレベルで取り組むべき内容が示されている（詳しくは東京学芸大学，2017を参照されたい）。これらの内容は、今後、教員に求められる資質・能力に関連しており、研修を通して養成しなければならない資質・能力は多岐にわたっている。しかしながら、小学校現場は多忙を極めており、教材準備や打ち合わせの時間確保が一段と難しくなっている（ベネッセ教育総合研究所，2006；2011）。さらに、小学校における新課程の標準授業時数のうち、各学年で外国語活動・外国語が占める割合は、3年で約3.6%，4年で約3.4%，5・6年で約6.9%であり（文部科学省，2018），外国語教育の準備や研修のみに多くの時間を割くことは難しい現状にある。このような状況の中で、発音の指導を含む指導者の指導力向上につながる効果的な教員研修の在り方を検討することは、今後さらに重要になっていくであろう。

3. おわりに

新たな英語教育の充実に向け、指導者の指導力向上は、引き続き重要な課題である。なかでも、小学校における発音の指導についての知識を十分に備えた小学校教員はまだ少なく、今後、研修を積む必要があると考えられる。一方で、多忙な小学校現場において十分な研修時間を割くことが難しい状況を考慮し、限られた時間の中での効果的な教員研修の在り方、また、教員養成段階での発音の指導に対する学習の在り方等も併せて検討していく必要があると考えられる。

参考文献

- 有本純・河内山真理（2015）。「教職課程履修者における発音能力と態度に関する調査研究」『関西国際大学コミュニケーション研究叢書』13, 27-33.
- 東京学芸大学（2017）.『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成28年度報告書』東京：東京学芸大学.
- 樋口忠彦・加賀田哲也・泉恵美子・衣笠知子（2017）.『新編小学校英語教育法入門』東京：研究社.
- ベネッセ教育総合研究所（2006）.『第1回 小学校英語に関する基本調査（教員調査）報告書』東京：ベネッセコーポレーション.
- ベネッセ教育総合研究所（2011）.『第2回 小学校英語に関する基本調査（教員調査）報告

- 書』東京：ベネッセコーポレーション.
- 文部科学省（2016）.「小学校における外国語教育の充実に向けた取組」http://www.mext.go.jp/bmenu/shingi/chukyo/chukyo3/074/siryu/_icsFiles/afieldfile/2016/03/03/1367634_5.pdf
- 文部科学省（2017）.『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』<http://www.mext.go.jp/amenu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm>
- 文部科学省（2018）.『小学校学習指導要領（平成29年3月告示）』東京：東洋館出版社.
- 文部科学省（2019）.「平成30年度英語教育実施状況調査」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043_07_1.pdf
- 米崎里・多良静也・佃由紀子（2016）.「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安—その構造と変遷—」『JES Journal』16, 132-147.